

令和6年度特別交付税(市町12月分)について

1 本州市町に対する交付額

(1) 総括表

(単位:百万円)

区 分	令和6年度 ①	令和5年度 ②	増減額 ③=①-②	増減率(%) ③/②
長崎州市町分	6,099	(19,657) 6,023	76	1.3
全国市町村分	254,901	(962,813) 228,337	26,564	11.6
全国総額	343,608	(1,132,216) 290,790	52,818	18.2

- (注) 1. 令和5年度欄の()書は、3月分を含む特別交付税総額である。
2. 全国総額は、都道府県分及び市町村分の合計額である。
3. 端数処理の都合上、増減額欄の数値が合わないことがある。
4. 令和6年度特別交付税全国総額: 12,597億円

(2) 各市町別交付額

別紙1のとおり

<参 考>

- ・ 特別交付税は、12月と3月に交付されることとなっており、12月交付分については、特別交付税総額の1/3以内の額を交付することになっている。
- ・ 交付額は、主として災害対策経費や病院に係る公営企業対策経費等の特別の財政需要について、項目別に算定されている。

2 本縣市町分の特徴

(1) 交付額

本縣市町分の12月交付額は60億99百万円で、昨年度より76百万円の増(対前年増減率+1.3%)となった。

《交付額の大きい項目》

- ① 病院 1,591百万円
- ② 有害鳥獣対策 500百万円
- ③ 文化財 334百万円

※ 項目別の算定内容については、別紙2を参照

(2) 主な増減項目

(単位：百万円)

区分	項目名	増減額 A=B-C	R6交付額 B	R5交付額 C
増加項目	① 赤潮対策	58	230	172
	② 老人ホーム入所者経費	17	35	18
減少項目	① 証明書自動交付サービス	▲ 24	7	31

項目別では、証明書自動交付サービスに対する措置額の減があったものの、赤潮対策や老人ホーム入所者経費に対する措置額が増となったことなどにより、交付額全体としては昨年度より増となった。

※ 項目別の算定内容については、別紙2を参照

※ 端数処理の都合上、増減額欄の数値が合わないことがある。

3 現金交付日 令和6年12月23日(月)

令和6年度特別交付税12月交付額

(別紙1)

(単位:千円、%)

市町名	令和6年度	令和5年度	対前年度増減額	対前年度伸び率
	ア	イ	(ア-イ) ウ	(ウ/イ) エ
長崎市	1,610,548	1,591,181	19,367	1.2
佐世保市	902,623	914,137	△11,514	△1.3
島原市	58,145	58,660	△515	△0.9
諫早市	181,088	198,173	△17,085	△8.6
大村市	67,352	2,975	64,377	2,163.9
平戸市	514,227	509,636	4,591	0.9
松浦市	252,510	240,872	11,638	4.8
対馬市	571,952	564,230	7,722	1.4
壱岐市	327,597	307,650	19,947	6.5
五島市	636,977	594,133	42,844	7.2
西海市	144,924	152,202	△7,278	△4.8
雲仙市	232,968	150,284	82,684	55.0
南島原市	144,582	168,772	△24,190	△14.3
長与町	15,014	12,576	2,438	19.4
時津町	14,618	14,332	286	2.0
東彼杵町	27,584	29,125	△1,541	△5.3
川棚町	14,265	13,400	865	6.5
波佐見町	21,751	26,310	△4,559	△17.3
小値賀町	111,610	129,854	△18,244	△14.0
佐々町	17,355	61,856	△44,501	△71.9
新上五島町	231,684	282,930	△51,246	△18.1
市計	5,645,493	5,452,905	192,588	3.5
町計	453,881	570,383	△116,502	△20.4
市町計	6,099,374	6,023,288	76,086	1.3

主な算定項目の内容

- 1 病院
市町村立の病院の運営経費について病床数等に応じて算定
- 2 有害鳥獣対策
被害防止計画に基づいて行われる鳥獣の駆除経費等について算定
- 3 文化財
文化財保護法に規定する文化財の種類ごとの指定件数等に応じて算定
- 4 赤潮対策
赤潮の発生に伴う対策等に要した経費について算定
- 5 老人ホーム入所者経費
養護老人ホーム入所者にかかる費用について市町が負担する経費について算定
- 6 証明書自動交付サービス
証明書自動交付に必要な機器及び情報システムの整備に要する経費について算定